

法人名	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号				
	事業年度	令和	年	月	日から
		令和	年	月	日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書(法第72条の2第1項第1号第3号に掲げる事業)

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2㉓又は別表5の3㉔	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2㉑若しくは下表3㉒又は別表5の2の3㉓、 別表5の2の3㉔若しくは別表5の2の3㉕	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2㉔又は別表5の4㉕	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉕又は別表5の5㉖	③		$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3㉔、別表5の2の3㉕若しくは 別表5の2の3㉖又は別表5の2の4㉗	⑮		
単年度損益 第6号様式㉘又は別表5㉙	⑤		差引 ⑭-⑮	⑯			
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰			
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		$\frac{①}{④} \times 100$	⑱			%
雇用額の 安定計 控除額 ④ $\times \frac{70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円	⑱のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額 $\times \frac{50}{100}$	⑲			
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額 $\times \frac{25}{100}$	⑳			
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の2㉚	⑩		仮計 ⑰+⑱+⑳	㉑			人
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒			人
			国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉓			人
			計 ㉒+㉓	㉔			
			課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔ $\times$ ㉒/㉓若しくは㉔ $\times$ ㉓/㉔	㉕	兆 十億 百万 千 円		

2. 資本金等の額の明細

区分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
	兆 十億 百万 千 円			
資本金の額又は出資金の額	1			
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				

第六号様式別表五の二(提出用) (用紙日本産業規格A4・ローズ色) (第五条関係) [別紙二十三]